

Netzlenの製品と社会とのかかわり

Netzlenは、IH(Induction Heating=誘導加熱)技術におけるリーディングカンパニーです。IH技術は、素材の強度を高め、優れた特性を与え、自動車の軽量化や建造物の高強度化・耐震化にも役立っています。私たちの暮らしや社会インフラを支えるNetzlenの製品や技術をご紹介します。



旋回輪の高周波焼入れ

風車や建設機械の回転基部に使用される旋回輪を、高周波熱処理によって高強度・長寿命化し、お客さまに納入しています。また、神戸工場では、熱処理の前後工程を取り込んだ旋回輪の一貫生産を実現しています。



等速ジョイント高速焼入機

自動車の構成部品の一つである等速ジョイントを熱処理するための装置です。従来機よりも短時間処理・省スペースを実現し、メンテナンス性・段取り性も大幅に向上しています。



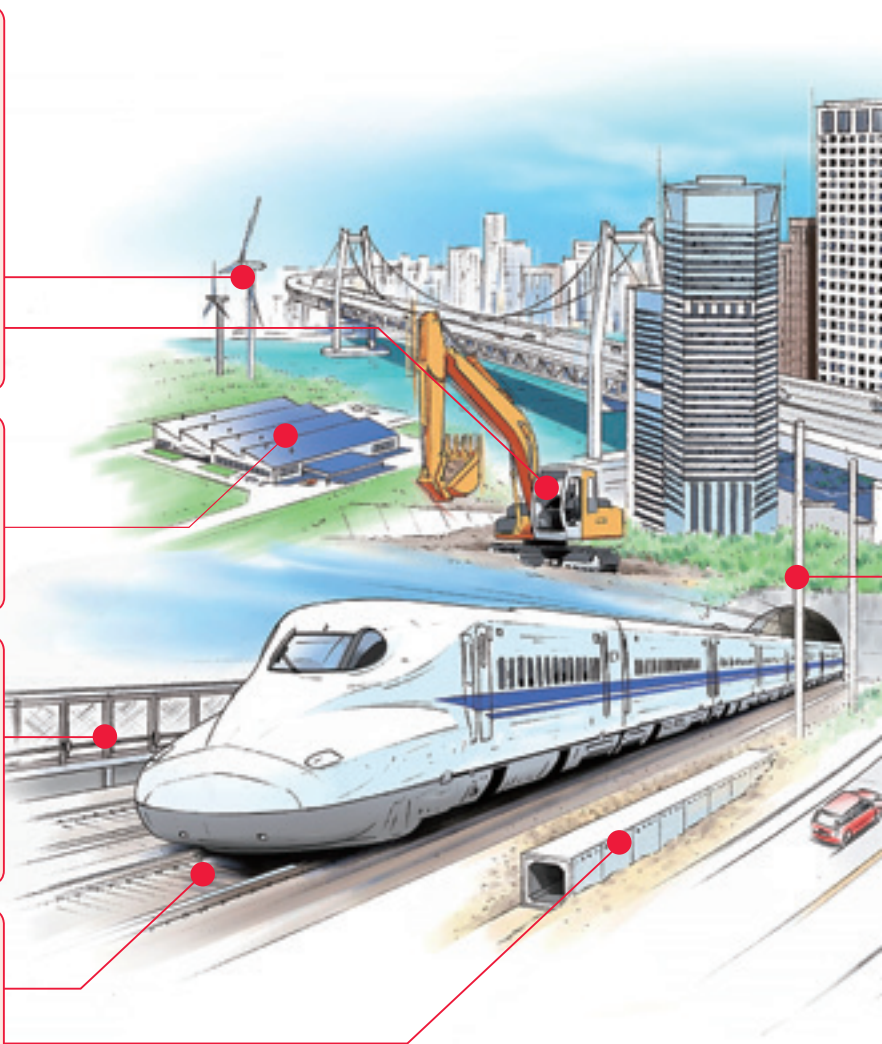
スロットラミネートテープ

通信ケーブルを保護するための被膜です。主に鉄道の運行管理、道路やトンネル内での無線通信設備の一つとして社会インフラを支える役割を担っています。近年では、携帯電話をはじめとする各種移動体通信端末等に活用する動きが広がっています。



PC鋼棒

橋梁・鉄道のまくらぎ・ボックスカルパート(共同溝用)等、コンクリート構造物の中に使用されています。引張りに弱いコンクリートに圧縮力を加えることでその弱点を改善し、コンクリート構造物の強度を高めています。



編集方針

本レポートは、持続可能な社会の実現に向けたNetzlen(高周波熱錬株式会社)のCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の取り組みについて、すべてのステークホルダーの皆さまにお伝えするとともに、活動のさらなる向上を目的に発行しています。2018年度版では、第14次中期経営計画「Accomplish V-20」のスタートの年として、経営計画の「3つの柱」を特集しています。また、報告ページでは、2017年度の活動実績を分かりやすく伝えるとともに、各ページに「用語解説」をもうけ、読者の理解促進にも努めました。さらに、レポートの報告内容に関する有識者からのご意見を「第三者意見」として掲載し、CSR活動の向上に活かしています。

■ 対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日
(報告の一部に、2018年4月以降の活動と取り組み内容もふくみます)

■ 対象範囲

Netzlenグループを報告対象としています。
データについては基本的にNetzlen単独の全部門を対象範囲としますが、例外事項がある場合はそのつど本編中に示しています。

■ 参考ガイドライン

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード 2016

■ 発行情報

発行日:2018年10月 次回:2019年10月予定(前回発行2017年10月)

■ お問い合わせ先

Netzlen(高周波熱錬株式会社) 管理本部企画管理部
TEL:03-3443-5441(代表) / FAX:03-3449-3969



部分高強度鉄筋 ダブルスターク®

主にマンションなどの柱や梁に使用する鉄筋で、鉄筋に部分的な焼入れを行い、1本の鉄筋に二つの強度を混在させた製品です。鉄筋使用量の低減や、広い室内空間の確保に貢献しています。



高強度 せん断補強筋

マンションなど鉄筋コンクリート造（RC造）の建築物の柱や梁などで、地震時に発生するせん断力による破壊を防止する高強度の鋼材です。それまでは不可能と言われていたRC造による60m以上の超高層建築物の建設を可能にしました。



異形PC鋼棒・ウルボン®

建物等の基部として地中に打ち込むPCパイプ、電柱として使用されるPCポールの主筋を構成する高強度の鋼材です。コンクリートとの付着性能に優れたPC鋼棒です。



高強度ばね鋼線 (ITW®)

自動車や二輪車のサスペンションばねとして使用される、冷間成形用の高強度ばね鋼線です。疲労強度、耐へたりに性に優れています。また、コンパクトな設計により軽量化を実現しています。



中空ラックバー

自動車の舵取り装置を構成する部品の一つです。ハンドルからの動きを変換してタイヤの方向を変える役割を担っています。また、従来の中実材と比較してさらなる軽量化と高強度化を実現し、燃費向上にも寄与しています。



鋼管の低歪高周波焼入れ

自動車のドア内部に補強材として使用される鋼管（ドア・インパクトビーム）を、高周波熱処理技術によってさらなる強度向上と軽量化を実現し、自動車の安全性向上に寄与しています。

目次

Netzlenの製品と社会とのかかわり／編集方針／目次	1
トップメッセージ	3
特集	
特集 NETUREN VISION 2020の達成に向けて 経営とCSRの両輪で挑む	5
NetzlenグループのCSR	9
社会性報告	
お客さまとのかかわり	11
調達先とのかかわり	12
従業員とのかかわり	13
地域社会とのかかわり	16

環境報告	
環境マネジメント	17
マテリアルフロー	18
地球温暖化防止への取り組み	18
化学物質の使用削減と適正な管理	19
資源の有効活用と廃棄物の削減	20
環境に配慮した技術・製品	20
ガバナンス	
第三者意見／第三者意見を受けて	24
Netzlenグループの広がり	25
会社概要／財務情報(連結)・事業情報／Netzlenのバリューチェーン	26

人・技術・情報がつながる全体最適で
長期ビジョンの達成を目指し、
さらなる発展へ向けた「進化力」を高めます。



代表取締役社長

溝口 茂

着実な取り組みで成長の兆しが見えた 「Global Innovation 70th」

ネットレンでは、2020年に向けた長期ビジョン「NETUREN VISION 2020」のもと、IH技術を核に、世界のモノづくりへの貢献に取り組んでいます。

2017年度は、ビジョンを3か年計画に落とした第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」の最終年度でした。期中には厳しい事業環境を受けて計画見直しとなりましたが、積極的な海外展開や新技術・新製品の開発、社内の体制づくりなどに取り組み、最終的には、見直し後の計画を超える結果を残すことができました。具体的には、自動車業界向け製品では、高強度ばね鋼線(ITW®)の中国での受注増、また工作機械・建設機械では、ベアリング機械メーカーのお客さまからの受注増など、熱処理受託加工が活

況でした。「真のグローバル企業」を目指し、海外各地で事業ネットワークを拡充してきたことも要因の一つです。

今後は、予測される次世代自動車の普及など、需要拡大の時機をとらえて成長につなげるとともに、米国の保護貿易の流れを受けた世界情勢も注視し、適切に対処してまいります。

また昨今では、企業のESG(環境・社会・ガバナンス)面での取り組みに対する社会的な要請が高まっています。ネットレンが創業以来培ってきた、無公害(Ecological)と省資源(Economical)のW-EcoのIH技術を強みに、当社が将来にわたって社会・環境に提供する価値を高め、社会との対話を深めていくことも重要と考えています。

長期ビジョン達成への総仕上げとなる 新中期経営計画「Accomplish V-20」

2018年度には、ビジョン達成への総仕上げとして、第14次中期経営計画「Accomplish V-20」*をスタートさせました。ビジョンの4つの基本戦略である「新商品・新技術の開発」「事業基盤の強化」「海外事業の強化」「人財の育成とマネジメント」を、人・技術・情報がつながった全体最適で推進し、発展の源泉となる“進化力”を高めていきます。今までの延長線上での“進歩”ではなく、長い歴史の中で生物がさまざまな段階を超えてきたような“進化”を遂げてこそ、 Netzlenのさらなる飛躍があると考えています。

「Accomplish V-20」は3つの柱を持ちます。第1の柱が、新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入です。多方面での展開を図る中でも、部分高強度鉄筋の「ダブルスターク®」と、新たな熱処理技術の「マイルド浸炭」は、確実に今後の鍵となってきます。いずれも建物の耐震性向上や自動車の燃費改善によるCO₂排出削減などに貢献できる製品・技術であり、社会に価値を提供し続けるためにも、これらの事業を拡大させていきます。

第2の柱が、現在と将来を担うグローバル人財の確保と育成です。2018年4月には人財本部を新設し、全社視点での人財育成システムの構築を進めています。とりわけ国内では人財確保が喫緊の課題となる中、拠点を置く地域での人財確保や、ワークライフバランスに配慮した働き方改革で、年齢や性別にかかわらず多様な人財が活躍できる職場環境づくりを進めていきます。

第3の柱が、安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築です。2017年度の事業活動を通じた反省のもと、品質保証体制を徹底して見直し、工程能力を高めて、Netzlenの生命線である品質を確実に守ります。そして、ステークホルダーから信頼されるNetzlenグループを目指して、海外をふくむグループ全体でのCSR体制および活動を強化していきます。

また、「Accomplish V-20」において全体最適を目指す上で不可欠なのが、業務の「見える化」です。事業所ごとに各人の取り組みを明らかにし、日々の成果をデータに落とすことで、技術やノウハウを蓄積し、Netzlenの資産を全社で共有していきます。業務の見える化は「自動化」もスムーズにします。茨城・いわき工場ですでにIoTによるラインのデータ収集を行っているように、IoT・AIの活用は今後ますます欠かせません。メンテナンスや遠隔監視、焼入れなど自動化できる工程は自動化を進め、現場を改革していきます。

従業員一人ひとりの成長を 組織の進化力に変えていく

当社では、これまでも社長が各拠点を視察する「社長診断」を続けてきましたが、“進化力”向上のためには事業を支える現場従業員の理解がきわめて重要です。現場の若い従業員と直接対話をすることで、新たな気づきを得ることも多々あります。社歴や役職にこだわらない、あるいは部署間の垣根にとらわれず、社内の風通しをいっそう良くして、意見の違いを認め合ったうえで、全員が納得してよりよい方向に進んでいけるような職場づくりを進めていきたいと思っています。

従業員には、「NETUREN VISION 2020」への理解をあらためて深めてもらい、自身の仕事の中で日々実践してほしいと思います。きちんとルールに従って、各人が任された仕事をやり遂げるのが原則ですが、そのために会社としても従業員が腹落ちするようルールや評価制度を整備していきます。だれもがやりがいが働きがいを感じながら働き、自身で設定した目標に取り組むことを通じて自己実現を果たしていくことが理想の姿です。

従業員一人ひとりの成長をNetzlenの“進化力”に変えて、私たちは「Accomplish V-20」を着実に遂行し、「NETUREN VISION 2020」を実現していきます。

*Accomplish:成し遂げる、仕上げる V-20:NETUREN VISION 2020



NETUREN VISION 2020の達成に向けて経営とCSRの両輪で挑む

IH熱処理技術の中核として、絶えず自己変革と成長を追求してきた Netzengrupp。その一つの到達点として2020年のあるべき姿を描いた「NETUREN VISION 2020」の達成に向け、3つの柱から成る新たな中期経営計画がスタートしました。本特集ではその具体的な戦略と取り組みを紹介します。

NETUREN VISION 2020 目指す姿とその戦略

2020年に 目指す姿

熱処理材料改質といえば
“Netzengrupp” といわれる
卓越した技術力で
IHをベースに世界の
モノづくりに貢献する。

技術

“Netzengruppが世界で勝ち残っていくための最大の武器は技術革新である”。
そのために世の中のニーズを先読みし、研究していく。

事業

Netzengruppの事業の3本柱（ブランド製品、受託加工、設備製造）を活かし、連携することで事業全体の成長を図る。

人・マネジメント

技術、事業、海外の基本戦略を進めるために不可欠な、有能ではつつとしたグローバル人材を育成し、その力をフルに発揮させるための Netzengrupp マネジメントを再構築する。

海外事業

国内成長は継続しつつ、さらに大きく成長するため、海外展開を強化する。

2020

2018

第13次中期経営計画
「Global Innovation 70th」

2015

第12次中期経営計画
「Global Challenge 30」

2012

第14次中期経営計画「Accomplish V-20」

「NETUREN VISION 2020 の総仕上げとさらなる進化の基盤づくり」

第1の柱

新技術・新商品・新規事業
の迅速な開発と市場投入

第2の柱

現在と将来を担うグローバル
人材の確保と育成

第3の柱

安全・品質・CSR活動の
グローバル体制の構築

Netzengrupp 経営理念

1. 熱処理技術の中核として、常に新商品・新事業の開発を進め社会の発展に貢献します。
2. 世界をリードする技術力、高品質、高いお客様満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。
3. たゆまぬ自己変革に努め、常に成長することを目指します。
4. 安全および健康を基本として、人を育て、活力ある企業グループを目指します。
5. 地球環境との共生を基本として、企業の社会的責任を果たします。

CSR基本方針

1. 当社グループが目指すCSR経営を明確にし、CSRに基づいた事業活動を行う。
2. グループ経営理念、企業行動倫理基準、社員等行動基準を役員、従業員等に周知し、具体的な課題として展開する。
3. 企業倫理を重視する企業風土を醸成し、常に主体的かつ適切な判断を行う。
4. 環境保護・人権擁護・地域社会との共存等が企業の社会的な使命であることを全役員、従業員が十分に認識する。
5. CSRの個別課題について、合理的な理由に基づき、適正な優先順位付けと、資源配分を行う。
6. CSR活動に関して、ステークホルダーに対し適時適切な情報開示を行い、信頼関係を醸成する。
7. CSRを、Netzengrupp 全体の活動として位置づけ、グループ会社全体に周知徹底させる。

新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入

ビジョン達成に向けて

ネットグループの持続的な成長のためには、既存事業を伸ばすことに加え、中長期に成長が期待できる新規事業を創成し、育てていくことが欠かせません。事業開発本部における新中期経営計画期間の最大の目標は「新商品・新規事業開発」と「開発商品の早期市場投入」の実現です。これこそが、社会への新たな価値提供を目指すわれわれの責務です。

具体的な方策で重要なことは、お客さまのニーズを先取りする「情報収集」、そして自社技術の棚卸と、将来ニーズに合致した「事業企画の立案と検証」を実行していくことです。これらの方策を各部門とのつながりの中で行い、「新商品・新規事業の開発」を、覚悟をもって推進していきます。



理事
事業開発本部 本部長
池上 由洋

トピック1 将来のネットを支える新たなモノづくりを目指して—事業開発本部の取り組み

ネットグループの今後の成長に必要な新しいモノづくりの実現に向けて舵取り役兼サポート役を担うのが、2016年に発足した事業開発本部です。

事業開発本部には「新事業企画部」と「事業支援部」の2つの部があります。新事業企画部では主に、自社開発した技術や製品をどのようにしたらお客さまに商品として販売でき、利益を上げられるか、研究部門や生産技術部門と協働し、現場訪問も行い企画立案しています。事業支援部では、6カ国に展開するグループ会社11社の実績管理や業務支援に加え、新聞やシンクタンク、企業、業界団体などからの情報収集を行

い、進出国の経済動向や業界、主要なお客さまの動向などの情報と予測をまとめ、自社が取り組むべき活動の提案を加えて定期的に社内各部署へ発信しています。また、両部署のメンバー全員が参加して毎月開催する事業企画会議では、日々の活動を通じて浮かんだアイデアや事業の構想を出し合い、そこから抽出したテーマの実現性を具体的な数値や仕様に落とし込んで議論することで、新商品や新事業の企画を行っています。

次世代での主力商品や技術につながる企画立案と事業化を、情熱をもって実現させていきます。

トピック2

部分高強度鉄筋「ダブルスターク®」

ダブルスターク®は、主にマンションなどの柱や梁に使用する鉄筋で、当社の熱処理技術により、鉄筋に部分的な焼入れを行い、1本の鉄筋に2つの強度を混在させた製品です。マンションなどのコンクリート構造物の高強度化に貢献すると同時に設計自由度を大きく改善します。また全体の鉄筋使用量を従来の30~40%低減でき、省資源化にも貢献できる製品です。今後、同製品の工法の標準化を進め、普及を目指していきます。



ダブルスターク®



ダブルスターク®が採用される高層マンション「リーフィアタワー海老名アクロスコート」(三井住友建設(株)が建設予定)

「マイルド浸炭」の高周波焼入れ受託加工

自動車の変速機に用いられるギアの製造プロセスでは、強度を上げるために炎や油を用いた浸炭熱処理が行われてきました。「マイルド浸炭」は従来の浸炭熱処理に替わる革新的な熱処理法で、真空浸炭と高周波焼入れを組み合わせることで処理時間やコストを大幅に削減すると同時に、CO₂排出量40%削減、部品の精度40%向上を実現できます。またギアの小型化で変速機の性能向上にも貢献できることから、HV、PHVなど次世代自動車の分野での需要増が見込まれています。ネットはマイルド浸炭の熱処理受託加工を通じて、新たな価値提供による成長へとつなげていきます。



※「マイルド浸炭」は、アイシン・エイ・ダブルユ(株)の特許技術です。

マイルド浸炭用のネット製「コンパクト焼入れ機」

現在と将来を担う グローバル人財の確保と育成

ビジョン達成に向けて

企業にとって従業員は最も大切な財産であることは言うまでもありません。ネツレングループで働く人たちの成長と活躍を支援し、活気と働きがいのあふれる職場をつくっていくことは、経営の使命であると考えています。特に、グローバル展開を加速している中、「グローバル人財」の確保・育成が今後の成長につながる重要な鍵ととらえています。

2018年4月には人財本部を立ち上げ、NETUREN VISION 2020の達成を目標に据え、新たな活動をスタートしました。ネツレン全体の人財確保と育成の中核を人財本部が担い、全社視点での人財育成システムを構築し、確実に運用していきます。そして、各部署と協働しながら人財の確保と「働き方改革」に取り組み、多様な人財が活きる職場環境を実現していきます。



理事
人財本部 本部長
久田 直志

トピック1 人財本部の役割と方針

人財本部は、ネツレンの事業運営の発展に資する人財確保を目的に、各部署の人財育成のバックアップおよび全社的な人財育成システムの構築を担う組織として設置しました。事業の拡大やグローバル化にともなう人員増強など、ネツレンが直面する課題に対応するため、以下の5つを活動方針に掲げています。

1. 人財育成方針を明確にし、「人・マネジメントの強化充実」を進める
2. 男女、年齢を問わず全社的視点で多角的な人財採用を行う
3. 人財育成システムを構築し、人財登用を確実に遂行する仕組みを整備
4. グローバル展開を支える海外関係会社の経営者を育成する
5. 次のステージ・ネツレンの将来を担う人財を育成する

各事業所の人財育成の即効性を高めるには、人財育成の現場と人財本部が有意義に連携し合うことが欠かせません。活動にあたっては現場訪問を重視し、人財育成の主体となる工場長・営業所長との意見交換の中で課題やニーズ等を共有したうえで、人財育成活動計画を策定していきます。

また、全社的な人財育成システムの構築に関しては、人財育成システム委員会を活用して進めていきます。同委員会は、IH人財育成体系の抜本的改善に取り組んできた「IH人財育成改善プロジェクト」の成果をふまえて人財本部へ提言を行い、ともに全社的人財育成を推進します。2018年度は、製造現場に加えて営業・技術の人財育成活動の総点検を行い、人財育成の組織力のレベルアップを図ります。

トピック2 人財育成センター(仮称)の立ち上げ

人財育成は、営業・製造・技術・研究・管理の各部門共通の重要課題です。第14次中期経営計画の初年度は、製造現場の組織的な人財育成活動の徹底を前提として、さらに営業・技術の人財育成活動の総点検を実施し、人財育成のレベルアップを図る方針です。

NETUREN VISION 2020の達成、技術・技能の伝承、全体最適思考の定着化、“進化力”を身につけた“進化”できる人財の輩出を目標に、2019年度研修計画の内容を充実させつつ、2019年4月に自己研鑽・人づくりの場として寒川工場跡地に専用の研修施設「人財育成センター(仮称)」を設立する予定です。



研修中の新入社員

安全・品質・CSR活動の グローバル体制の構築

ビジョン達成に向けて

真のグローバル企業を目指していくには、ネツレングループが一体となり、強みを発揮するための強固な基盤づくりが欠かせません。特に、品質の向上はネツレン製品の生命線であり、長年にわたって築き上げてきた誇りです。世界中の拠点で確かな品質のモノづくりを確立し、ネツレン製品のブランド力をいっそう高めていきます。同時に、グローバルな安全衛生管理体制を構築し、事業に関わるすべての人の安全を守ります。CSRは、ステークホルダーとの調和および共生を通じた企業価値の増大化を図るための活動です。着実な取り組みにより、社会から必要とされ続ける企業グループを目指していきます。



取締役
管理本部 本部長
安川 知克

トピック1 グループ全体で“安全な職場”を実現

これまで「労働災害ゼロ」を目標に安全衛生活動を展開してきましたが、第14次中期経営計画期間中に目指す方向性は、「労働安全衛生マネジメントシステム」をネツレンの工場および国内・海外のグループ会社に水平展開して、グループ全体の安全衛生管理体制を構築していくことです。これにより、安全衛生活動のPDCAサイクルを確実かつ効果的に回

し、労働災害のリスク低減・発生抑制につなげます。

直近の成果としては、2016年度から2017年度にかけて、中央労働災害防止協会の「労働安全衛生マネジメントシステム」を製品事業部赤穂工場に導入してきました。2017年度からはIH事業部刈谷工場への導入を進め、2019年度中に認証を取得する計画です。

トピック2 品質保証体制のさらなる強化

第14次中期経営計画では、「異品」「硬化層不具合」「慢性不具合」の3つの削減を最重点課題としました。第一に、不具合未然検出法の導入で現場の異常を徹底的に“見える化”し、不具合件数と品質コスト低減の両立を目指します。第二に、事業部の枠を超えた連携を強化し、品質保証の水平展開をこれまで以上に強化します。第三に、最新鋭のハード・ソフトの導入と最前線の現場教育・訓練とを融合させることで、品質つくり込みの工程能力を向上させ、増産体制にも対応できる品質保証体制を整備していきます。

トピック3 CSR活動のグローバル体制の構築

6カ国に事業拠点を展開するネツレングループにおいては、グループ一体となりCSR活動を推進する基盤づくりも重要な課題です。活動の手始めとして、経営理念等の6カ国語への翻訳を実施するなど、海外拠点で働く人財への浸透を図ることで、ネツレングループ全体での共有と意識の底上げを図っていきます。



製造現場風景(出典:季刊「環境ビジネス」2017年春号より抜粋)



ネツレン・メキシコのエントランスに掲げられたパネル

ネット グループのCSR

ネットグループでは、経営理念やCSR基本方針に基づいてCSR活動基本計画を策定し、PDCAサイクルで継続的に改善を図りながら活動を推進しています。

● CSRの考え方

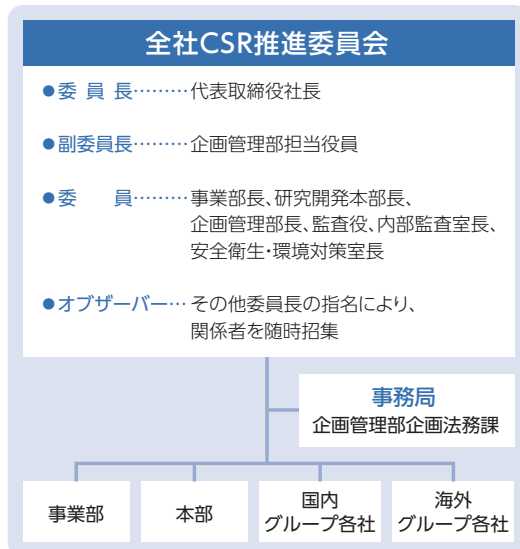
ネットグループのCSR活動は、ネットグループ経営理念に加え、CSR基本方針およびネットグループ企業行動倫理基準、社員等行動基準を基盤としています。特にCSRの実践に際しては、これらの理念等の地道な実現と、ネットの基幹技術である無公害・省資源の高周波熱処理技術を活かして、省エネ効果の高い製品・サービスの開発・拡販を行うことにより、環境負荷低減への寄与、さらには持続可能な社会の発展に貢献することを社会からの期待と認識しています。

● CSR推進体制と社内浸透

ネットグループでは、体系的にCSRに取り組むため、CSR基本規程を策定し、代表取締役社長を委員長とする「**全社CSR推進委員会**」を設置しています。委員会は原則年4回開催し、主に全社CSR活動基本計画の策定と進捗管理、個別課題についての審議などを行っています。また、全社CSR推進委員会のもとには事務局を設置し、CSR活動の実務全般の統括の役割を持たせています。

2017年度のCSR活動基本計画については早期に計画を作成し、全社CSR推進委員会で承認を得るとともに、全社の年度方針検討会で概要を報告し、事業運営との連携を強化しました。また、SDGs(持続可能な開発目標)への対応についても、事業とのつながりを明らかにするところから全社CSR推進委員会で議論を開始しています。

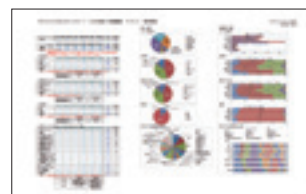
● CSR推進体制図



CSRレポートを活用した社内浸透活動

ネットグループでは、CSRの社内浸透を図るため、2016年度よりCSRレポートを活用した社内浸透活動を実施しています。報告内容の理解だけでなく、CSRの意味や用語解説・レポート発行の意義などもふくめて包括的かつ基礎的な部分から教育を行い、従業員のCSRに対する理解度の向上を図っています。新入社員研修においてもCSR教育を行っており、入社した段階からCSR活動に携わっていくことの大切さを重点的に伝えています。

また、従業員とのコミュニケーションの一環として、レポート発行後には社内アンケートを実施しています。CSR活動やレポートの報告内容について、毎年、従業員から多くの声が寄せられており、レポートの企画や活動推進に活かしています。2017年度は849件の回答が寄せられました。



アンケートの分析

● ステークホルダーとのかかわり

ネットグループでは、CSR基本規程の中で「ステークホルダーとのよりよい信頼関係の構築」を明示しています。「株主」「顧客」「従業員」「調達先」「地域社会」を主なステークホルダーと位置付け、それぞれに対して主なコミュニケーション手段を確保しています。また、従業員一人ひとりの日常業務や社外での活動などを通じたコミュニケーションも活用し、社会からの要請を的確にとらえ、期待に応えていくことが重要と考えています。

● 主なコミュニケーションの方法と頻度

ステークホルダー	主なコミュニケーションの方法	頻度
株主・投資家	決算説明会	2回/年(5月・11月)
	株主総会	1回/年(6月)
	機関投資家向け工場見学	1回/年(12月)
顧客	個人投資家向けIRセミナー	2回/年(11月・3月)
	顧客満足度調査	1回/年(3月)
従業員	目標成果管理面接	2回/年(4月・10月)
	自己申告面接	1回/年
調達先	中央労使協議会	12回以上/年
地域社会	調達説明会	3回/年(5月)
	小・中・高等学校生工場見学	随時対応

CSR社内浸透活動実績

20拠点開催

(国内グループ会社を
ふくむ28拠点中)

CSRレポート 従業員アンケート

回答数 **849件**

回収率 **76.4%**

(関係会社をふくむ
全配布先)

用語解説

SDGs

国連で採択された、2030年までに達成すべき国際社会共通の目標。貧困撲滅、ジェンダー平等など17の目標達成には企業の協力が欠かせない。

CSR活動基本計画 目標と実績

活動領域	推進テーマ	2017年度目標	2017年度実績	2018年度目標
社会側面	品質保証活動の推進	重大品質問題 0件	重大品質問題 13件 重点指導・監査 112回実施	重大品質問題 0件 未然防止のためのシステム運用の徹底継続
	サプライチェーンマネジメントの推進	調達方針の策定と周知	3地区において調達説明会を実施 73社87名参加 新規供給者認定監査 3社実施 既存取引先への監査 32社実施 安全大会 社外15名、社内12名参加	調達方針の策定と周知
	人財育成	教育研修の継続と育成のしくみづくり	リーダー研修 12名参加 新任管理職研修 4名参加	人財本部立ち上げと人財育成システム委員会の稼働開始 教育研修の継続と育成のしくみづくり
	従業員満足度(E5)向上	ワークライフバランス支援策の継続	有給休暇取得日数 前年比0.1日増加で 目標(8.2日/年)を達成	女性社員の横のつながりと 男性社員の意識強化 女性社員の新卒採用への参加
	従業員の社会貢献を支援			
	ダイバーシティの推進	人財の多様性の確保・グローバル化の推進と維持	可児NH工場で製造現場に女性エリア社員を採用	社内における女性の活用をふくむ多様性の確保と推進
	労働安全衛生(働きやすい職場づくり)	安全マネジメントシステムに基づいた管理体制構築と土台づくり	赤穂工場OSHMS 認定証の受領 内部監査の実施とレビュー、および監査の指摘事項の是正 グループ会社での職長教育実施(ネット・ヒラカタ)	安全マネジメントシステムに基づいた管理体制構築と土台づくり
ストレスチェックの継続実施・実施率 100%		ストレスチェック 受検者数 990人 実施率 97.3%(前回比7%増)	高ストレス事業所のフォローと規程の改定	
地域社会との共生	地域交流会、地域清掃活動への継続的参加	各工場・事業所において地域の交流会・清掃活動に参加 工場見学の受け入れ 学生インターンシップの受け入れ メキシコ地震義援金への参加	地域との交流活動の継続	
環境側面	CO ₂ 削減・電力削減策	各種省エネ策の遂行と原単位1%低減の達成	エネルギー使用にかかる原単位 対前年比 96% 過去5年度間の平均原単位変化 99.2%/年	省エネ法・エネルギー使用合理化判断基準の項目に基づき抽出した実施項目の遂行 2020年度の電力費 対2001年度比30%減に向けた取り組みの推進
		積載効率の向上とコンプライアンスの遵守 事業部門の枠を超えた輸送業者との連携強化	東部、湘南、中部、西部の各地区において輸送連絡会を開催(計13回)	積載効率の向上とコンプライアンスの遵守 事業部門の枠を超えた輸送業者との連携強化
	グリーン調達	グリーン購入対象品目の定番化と購入比率向上策の継続	文具品のグリーン購入比率 65.0% EMS活動の一環として定着	グリーン調達は日常管理に移行 環境マネジメントシステムの適切な運営(重大不適合0件)
	化学物質の使用削減と適正な管理	PCB廃棄物の早期処理実現	高濃度PCB廃棄物(湘南分)の処理完了 微量PCB含有機器の全社調査を開始、各工場届け出分は処理完了	PCB廃棄物の早期処理実現
	資源の有効活用と廃棄物の削減	廃棄物削減とリサイクルの管理	産業廃棄物は増加	土壌汚染防止・水の使用量削減の取り組みの推進
	環境に配慮した技術・製品の推進	省資源、省エネにつながる技術および製品の拡販と開発の推進	「ダブルスターク®」出荷開始	省資源・省エネにつながる技術の推進
ガバナンス	企業情報の開示	各種展示会への出展によるPR活動推進 全社広報資料整備と一元管理の推進	出展する各種展示会のPR実施 自社ウェブサイトへの問い合わせ対応(2017年度:145件)	PR活動の推進 自社ウェブサイトへの問い合わせ対応と社内報知の徹底
	内部統制の強化	全工場での内部統制運用評価の実施	内部統制整備・運用評価を年間計画通り実施 推進委員会の開催(4月・10月)	財務内部統制(J-SOX)の効率化
	コンプライアンス	コンプライアンス強化教育の継続的な実施	事業拠点に資料を毎月配布し、説明会の実施状況を確認	コンプライアンス実態評価 5拠点への監査実施
	情報セキュリティ	情報セキュリティ関連監査の実施	情報漏えい関連の情報セキュリティ規程の発行と周知徹底の実施 セキュリティに関する監査の実施	規程の整備と発行および情報セキュリティ監査と関連調査の実施
	リスクマネジメント	リスク管理項目の再整理とBCPの有効性確認	グループ会社も含めた課単位の教育活動を継続	リスクマネジメント体制の強化 リスク管理項目の再整理とBCPの有効性確認
	ステークホルダー・エンゲージメント	ステークホルダーとの対話の継続	3月・9月 拡大中央労使懇談会 5月・11月 決算説明会 個人投資家向けIRセミナー(のべ400名参加)、機関投資家とのエンゲージメント(のべ14社)ほか	ステークホルダーとの対話の継続

用語解説

ステークホルダー
組織が活動を行ううえでかわる組織や個人(利害関係者)のこと。企業にとっては、お客さま、株主・投資家、調達先、従業員、地域社会など。

社会性報告

Netzレンでは、社内外のステークホルダーと継続的なコミュニケーションを図り、各種施策に活かすなど、活動の改善を図りながら取り組みを推進しています。

お客さまとのかわり

● 考え方

Netzレンでは、高い技術力による高品質な製品・サービスを提供するとともに、さらなるコミュニケーションの活性化を図ることで、お客さまの満足度の向上を目指しています。

● 全社的品質管理:TQM

Netzレングループでは、経営の質の向上、内部統制の適切な整備・運用およびグループ経営理念の実現を目的に、TQM^{*}活動を経営活動の中核に位置付けています。経営方針を組織全体で徹底させる方針管理を骨格とし、TQM活動計画書へ落とし込み、生産革新活動「Netzレン・ウェイ」により実践しています。各事業部、事業所TQM会議でPDCAサイクルを回し、毎年の社長診断により確実な経営改善につなげています。

※ TQM:Total Quality Managementの略。

品質方針

1. 当社は、常にお客様に満足していただける高品質の製品とサービスを提供します。
2. このため、全員で新しい技術の開発とより高い水準への改善に絶えず努力します。

● 品質保証

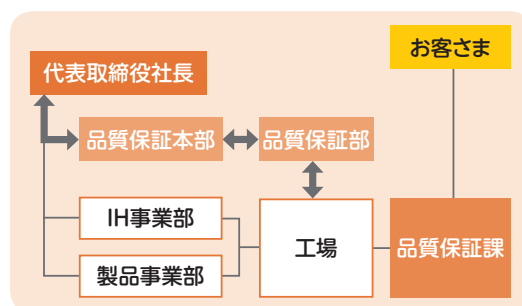
Netzレンでは、製品・サービスの品質確保と品質にかかわるお客さま満足度を高めるために「品質保証規程」を定めています。これに基づき、各部門では品質保証の国際規格であるISO9001やIATF16949^{*}の認証を取得して品質保証システムを運用しています。

品質保証本部は、事業部内の品質保証課を統括して品質保証体制を充実させ、全社的な品質保証を統括・推進していくとともに、国内外の関係会社の品質保証も統括しています。また、万が一重大な品質問題が発生した場合には、お客さまへの被害を最小限に食い止め、迅速に是正処置

を行うために、速やかに経営トップへの情報伝達を行う体制と研究開発本部をふくめた全社的な対応体制を整えています。

※ IATF16949: IATF(国際自動車産業特別委員会)が作成した自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格。

● 品質保証体制図



● 品質向上の取り組み

Netzレンでは品質向上のために、予防処置の実施を基本としています。新規製品の立ち上げや工程の変更時に進捗管理チェックリストを用いて確認漏れを防止し、不適合発生を予防しています。万が一不適合品が発生した場合には、その内容をお客さまへの迷惑度指標として重要度を判定し、その度合いに応じて適切な対応を取る体制を構築しています。

このような品質管理の基本的な考え方や手法について、従業員一人ひとりの理解・習得を促すために、新入社員、入社3年目、中堅社員、それぞれのレベルに応じた階層別教育を実施しています。2017年度には77名が受講し、2008年度以降で受講者は延べ600名に達しています。



ナゼナゼ分析研修の様子

● 製品の安全性確保

Netzレンでは、お客さまに安心して製品をご使用いただけるよう、安全性確保も品質の一部と考え、製品のリスクアセスメントに取り組んでいます。機械装置設計段階では、安全な機械装置製作の意識を常に持ち、安全対策を立案、実行し製品の安全レベル向上に努めています。2017年度は、

ISO9001認証
取得拠点割合

100%

(2017年現在)

階層別品質研修
受講者数

延べ600名

(2008年度以降)

用語解説

サステナビリティ

「持続可能性」の意味で、限りある地球環境と社会、経済の発展を両立させ、将来にわたって維持できる世の中をつかっていくという考え方。

31件の焼入装置に対し、計画的にリスクアセスメントを行い、対策が安全性確保に対し妥当であるか評価・確認を行ったうえで納入しています。

今後も、お客さまに喜ばれ、安心してご使用いただけるよう製品の安全対策に努めていきます。

● お客さま満足度向上の取り組み

製品事業部では、各商品の主要なお客さまに対して、顧客満足度調査を継続実施しています。2017年度調査結果は、次表のとおりです。成熟市場による価格重視の傾向が高まる中、ユーザーメリットのある新商品の開発・新サイズの投入や、設備メンテナンスの実施など、顧客要望に寄り添った対応を進めていきます。

IH事業部加工部では、高周波熱処理受託加工の主要なお客さまに対して毎年顧客満足度調査を実施しています。調査項目はQCDS(品質、コスト、納期、安全)に関する内容から構成されており、この評価結果を今後の改善活動に活かし、よりいっそう満足いただける高周波熱処理受託加工を目指します。

● 顧客満足度調査結果 (製品事業部) (5点満点)

	目標	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
PC鋼棒	4.5 点	3.9	4.1	3.8	3.7
細径異形PC鋼棒・ウルボン®		4.1	3.8	3.9	3.8
高強度せん断補強筋		4.3	4.3	4.1	3.9
高強度ばね鋼線(ITW®)		3.9	4.1	4.1	4.2
製品事業部平均		4.1	4.1	4.0	3.9

● 顧客満足度調査結果 (IH事業部加工部) (5点満点)

	目標	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
茨城・寒川工場	4.5 点 以上	3.7	3.7	4.0	3.9
刈谷工場		3.6	3.6	3.6	3.5
尼崎工場		4.2	4.3	4.4	4.2
岡山工場		3.9	4.0	4.0	3.9
加工部平均		3.8	3.9	4.0	3.9

● 課題と今後の計画

Netzレンでは、CS(お客さま満足度)とES(従業員満足度)との間には強い正の相関があると考えています。ES向上を図ることで、CSを高める企業を目指します。また、今後いっそうのCS向上を目指し、CS調査で評価が思わしくなかったお客さまに対しては、改善計画の策定、実行、振り返りを行い、PDCAサイクルを回して効果的な改善を図っていきます。

調達先とのかかわり

● 考え方

Netzレングループでは、グループ経営理念に基づき、オープンでフェアな調達を実施します。調達先との連携を強化して、活力あるパートナーシップにより社会の発展に貢献します。

● 調達説明会

Netzレンでは、東部・中部・西部の3地区において、調達本部主催による調達説明会を毎年実施しています。Netzレンの経営方針、調達方針、設備計画、品質方針、安全講習、コンプライアンス、CSR活動等を互いに共有することで、よりよい関係づくりと提供する製品・サービスの品質向上へつなげています。2017年5月の調達説明会には73社87名が出席し、活発な情報交換を行いました。アンケートでの満足度は95%を超え、今後もこのような説明会などを通じてサプライチェーン全体のレベルアップを図っていきます。



調達説明会

● 調達先監査

Netzレンでは、調達・品質保証担当者が月に1回、原材料、装置製作の調達先を訪問する機会を設けています。作業手順、品質工程などを確認し、労働安全、品質、法令遵守、QC(品質管理)手法に関する監査・指導を行っています。

また、新規取引先には供給者認定監査を行い、品質管理、職場環境、経営状態の確認を行っています。監査を調達先からNetzレンへの要望・意見を聞く機会としても活用し、前向きに改善を図ることで、お互いの信頼関係の構築に努めています。

● 工事安全大会の実施

Netzレンでは、工場での大型工事前に工事安全大会を実施しています。工場長、保全担当者、安全推進室、調達本部のほか、工事業者の方にご来場いただき、作業内容、日程、作業エリア、安全の取り組みを相互に確認し、無事故・無災害で工事が完了できることを確認するとともに、だれもが安心して働くことができる安全な職場を整備することで、安全意識の向上と安全文化の構築に努めています。

調達説明会
参加者数

73社 87名

満足度 **95%**

(2017年度)

調達先監査

(供給者認定監査含む)

35社 実施

(2017年度)

用語解説

サプライチェーン

原材料や部品の調達から、製造、在庫管理、販売、配送など、消費者の手に届くまでのすべての工程を鎖のように一つのつながりとしてとらえる考え方。

● 発注時のコンプライアンス徹底

調達先と公正な取り引きを行うために、ネットレンでは、発注担当者および工場長を対象に、下請法解説をふくむコンプライアンス教育を実施し、発注時のコンプライアンス意識の向上を図っています。

● 輸送連絡会の開催

ネットレンでは、毎月輸送連絡会を開催しています。工場配車担当者、調達本部、輸送業者の出席で安全運行と荷主責任、道路3法の厳守を目的に講習と事例紹介を行っています。

連絡会時には、ネットレン構内での改善要望と配達先での課題やご意見をいただき、運送会社との情報交換の場としています。ドライバーが安心して配送できる環境と、コンプライアンスが担保できるしくみづくりを輸送業者との協業で推進しています。

● 課題と今後の計画

今後も、調達先評価などの取り組みを通して、サプライチェーンにおける社会的責任の理解と取り組みの促進に努めるとともに、調達先とのパートナーシップをさらに強化し、安定調達の向上につなげ、オープンでフェアな調達を推進します。

PICK UP

取引先とのQCサークル活動

ネットレングループでは、第一線で働く従業員がグループを組み、継続的に製品や仕事の質の改善に取り組む「QC(品質管理)サークル活動」を実践しています。近年ではQCサークル活動の輪が取引先にまで広がり、パートナーとともに切磋琢磨しながら、お客さま満足の上に取り組んでいます。



過去のQCサークル大会の様子

女性管理職比率

0.23%

前年度比 ±0名
(2017年度)

障がい者
実雇用率

2.32%

(2017年6月1日現在)

用語解説

ダイバーシティ

性別や国籍、障がいの有無などの違いを尊重し、多様な人材を積極的に活用しようという考え方。企業の成長戦略の一環としても位置付けられている。

従業員とのかかわり

● 考え方

ネットレンでは、安全で健康に働ける職場環境を整備し、国籍・人種・性別・年齢を問わず、多様な人材一人ひとりが最大限能力を発揮し、活躍できる会社・企業風土を目指します。

● 中期経営計画における 人財の確保と育成

ネットレンでは、2018年度からの第14次中期経営計画の中で「現在と将来を担うグローバル人材の確保と育成」を第2の柱と位置付けています。

2018年4月に新設した人材本部が「人財確保・育成の主幹部」となり、「人・マネジメントの強化充実」を確実に進める方針・体制を整備するとともに、各部門と連携して、多角的な採用と人材育成活動を全面的に支援していきます。また、キャリアパスを考慮した人材育成計画を日常業務に展開し、柔軟な人材登用を行っていくと同時に、OJTに偏らない多様な育成教育を充実させていきます。

働き方改革にも取り組み、人・時間に頼らない体制を構築し、多様な人材が活躍できる働きがいのある就業環境を実現していきます。

従業員全員が主体的に動く風土を醸成し、「NETUREN VISION 2020」の次のステージを見据えた人材育成を展開していきます。

● 多様な人材の確保と活躍支援

女性の活躍支援

ネットレンでは、女性活躍推進法に基づき作成した推進計画に沿って、女性の活躍推進・機会の拡大に向けた施策を展開しています。2017年度は、昨年度に引き続き、女性従業員が新規学卒者採用活動に参画し、女性従業員の採用比率拡大に向け、きめ細かな対応を行いました。

2018年度は、より柔軟な働き方のひとつとして在宅勤務制度の導入を目指すなど、ワークライフバランスの強化に関する制度の充実に取り組み、女性が多様に働ける環境の整備を推進していきます。

障がい者雇用

障がい者の雇用の促進等に関する法律では、障がい者の法定雇用率を2.2%以上と定めています(2018年4月1日現在)。ネットレンの障がい者実雇用率は2.32%(2017年6月1日現在)となっており、法定雇用率を達成しています。今後も、障がい者の方々が働きやすい環境づくりと雇用促進に引き続き努めていきます。

継続雇用制度

ネットレンでは、「改正高年齢者雇用安定法」に対応すると同時に、モノづくりに大切な技術・技能の伝承の必要性から、継続雇用制度を導入し、雇用機会の確保に努めています。

●従業員関連のデータ (2018年3月31日現在)

		2017年度
男女別従業員数	男性	791名
	女性	68名
新卒採用数	男性	33名
	女性	3名
平均勤続年数		13.8年
平均年齢		39.0歳
平均年間給与		5,947千円
女性管理職比率		0.23%
障がい者実雇用率*		2.32%
継続雇用制度実績		更新30名 新規4名

※ 2017年6月1日現在。

●ワークライフバランス

ネットレンでは、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、一般事業主行動計画を策定し、仕事と家庭の両立を支援するために各種関連制度の充実を推進しています。

目標

1. 年次有給休暇取得の全員取得日数年間10日の推進
2. 育児・介護に関する制度の充実
3. 在宅勤務等柔軟な働き方制度の導入

さまざまな支援制度

ネットレンでは、従業員が安心して仕事と家庭を両立できる職場環境を目指しています。産前産後特別休暇、育児休業に加え、子の看護休暇、フレックスタイム勤務制度などを導入し、柔軟な働き方を推進しています。今後も、次世代を担う子どもを育てやすい環境をつくるため、従業員の意見を取り入れながら支援制度の整備に努めていきます。

一方で介護支援にも目を向け、介護休業制度・介護休暇制度を導入しています。今後も必要な際に適宜活用できるよう制度の周知を図るとともに、働きやすい環境づくりに努めていきます。

有給休暇取得日数向上の取り組み

ネットレンでは、有給休暇の取得日数向上策として、計画有給休暇の設定、取得状況の四半期ごとのフォローなどを実施しています。

2017年度は、会社が指定する年次有給休暇指定日を2日間に設定する施策を継続した結果、取得日数が前年比0.1日増加し、目標の8.2日/年を達成することができました。今後は、全員取得日数年間10日を推進し、労使双方で働き方改革をふくめた有給休暇のさらなる取得促進策を検討し、実施していきます。

●ワークライフバランスにかかわる

各種制度と利用実績 (2017年度)

	制度概要	男性	女性
産前産後特別休暇	産前産後の合計6週間取得可能	0名	4名
育児休業	申出日から最長で子どもが1歳6か月に達するまで取得可能	0名	3名
子の看護休暇	小学校就学前の看護を必要とする子1人につき、1年に5日間まで取得可能	19名	3名
介護休業	介護を必要とする者1人につき、通算で最長1年取得可能	0名	0名
介護休暇	介護を必要とする者1人につき、1年間で5日まで取得可能	7名	2名

●ワークライフバランスにかかわるデータ (2017年度)

	男性	女性
平均有給付与日数	17.2日/年	17.5日/年
平均時間外労働時間	20.3時間/月	14.7時間/月
休日出勤をふくむ平均時間外労働時間	28.8時間/月	17.0時間/月

●人財育成

基本理念

人は当社の財産であり経営基盤を為すものである。

ネットレングループ経営理念に掲げた「人を育て、活力ある企業グループを目指す」を具現化すべく、当社は人財育成を経営活動の最重要課題として位置づけ、積極的に人財育成を推進します。

重点方針

1. 人財育成は管理監督者の重要な職務
2. 人財育成に対する研修制度の整備
3. 社員は積極的に自己啓発

ネットレンの教育体系は、集合研修(OFF・JT)と職場教育(OJT)の2つに分かれています。2017年度の集合研修では、階層別、安全、品質、技術・技能の伝承、CSRなどをふくむ12のカテゴリーで実施しました。特に、技術・技能の伝承、営業、リーダーシップ等に重点を置き、若手や各階層新任者を中心としたカリキュラムを充実化し、人財育成を推進していきます。

新任管理職研修

ネットレンでは、毎年、新たに管理職になる従業員向けに新任管理職研修を実施しており、2017年度は4名が受講しました。具体的な事例を通じたグループ討議や、自らの面談の様子をビデオ撮影した演習等を行い、組織の中でのリーダーシップ等について認識を深めました。また、参加者同士が日ごろの悩みを共有し、その後の業務でもお互いにサポートし合える関係を構築するなど、有益な機会となっています。

有給休暇
取得日数

8.3日/年

(2017年度)

育児休業取得者の
復職率

100%

(2017年度)

用語解説

働き方改革

労働生産性を改善するための政府主導の取り組み。長時間労働の是正と多様な働き方の実現により、経済成長と人々の心豊かな生活の両立を目指す。

グローバル人材の育成と強化

事業の海外展開に当たって、海外のグループ会社で技術指導ができる人材、経営マネジメントができる人材の育成が、当社の喫緊の課題です。現地の人材を積極的に登用するとともに、「 Netzlen・ウェイ」を共有しながら、適正な評価・育成を行い、キーマンとなるグローバル人材を育成しています。海外グループ会社で1年間、異文化での商習慣、語学力、グローバルな視点等を習得する「海外トレーニー制度」を継続して行っており、2017年度は1名が参加しました。また、欧米のビジネスパーソンと対等にビジネス会話ができるよう、英会話教室に若手から中堅社員4名が通塾しました。

● 労働安全衛生

基本方針

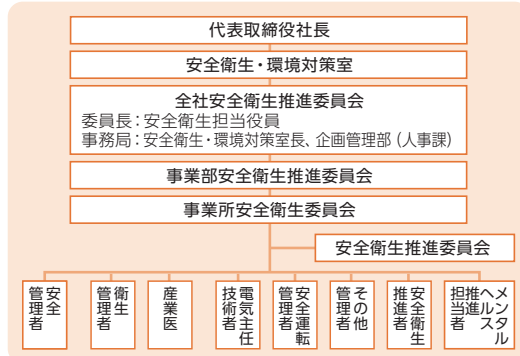
Netzlenは、「安全・衛生はすべてに優先」という基本方針に基づき、常にNetzlenの従業員、Netzlenのために働く人々の労働災害を防止し、健康障害を防止すると共に、快適な職場環境をつくりあげる。

そのために、当社とその従業員および当社のために働く人々は、労働安全衛生にかかる法規制等の順守は当然のこととして、業務上の危険または有害要因を特定し、特定された危険と有害要因を除去または低減するために必要な施策を実施する。

これらの施策を効果的に進めるために安全衛生管理のしくみを整備し、しくみの継続的改善を進める。

Netzlenでは、「Netzlen労働安全衛生基本方針」と中央労働災害防止協会ゼロ災推進部の掲げる「人間尊重の基本理念」に基づき、ゼロ災・ゼロ疾病を目標に、安全な職場風土づくりを目指しています。

● 安全衛生管理体制



重大災害
発生件数

0件

(2017年度)

用語解説

度数率・強度率

労働災害の頻度や重さを表す指標。度数率は100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数、強度率は1,000延実労働時間当たりの労働損失日数。

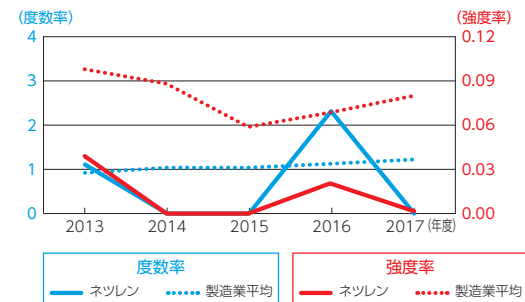
「ゼロ災」で安全な職場づくり

Netzlenでは、安全衛生管理のしくみとしてグローバル安全衛生管理体制を構築するために、中央労働災害防止協会が実施している「JISHA方式適格の労働安全衛生マネジメントシステム」の導入・展開を進めています。

2016～2017年度には、製品事業部を代表して赤穂工場への導入を進めてきました。2017年度からは、IH事業部の代表として刈谷工場への導入を進めています。並行して、両事業部内のその他の工場への展開を進めており、Netzlenの全工場での管理体制の構築を進めているところです。

2018年度から国内のグループ会社および海外のグループ会社に対して、上記の2016年度以降の活動で構築したシステムの要点の展開を開始しました。今後は、国内・海外のグループ会社をふくめた全事業所で安全管理体制の構築・安全衛生のレベル向上を推進していきます。

● 労働災害発生推移



※度数率 = 労働災害による死傷者数 ÷ 延べ実労働時間 × 1,000,000
※強度率 = 延べ労働損失日数 ÷ 延べ実労働時間 × 1,000

安全体感道場

Netzlenでは安全教育の一環として、全新入社員を対象に、外部の研修機関を利用した安全体感研修を実施しています。この研修ではロボットや機械・車両等の実物を使って「危険とは何か」「ルールを守るとはどのようなことか」などの安全の大切さを、体を使って学んでいます。



研修風景

従業員の健康管理

衛生面では、産業医との連携を強化し、定期健康診断の結果に基づく有所見者の指導および生活習慣病予防のための特定健康診査と特定保健指導のフォローを行っています。

メンタルヘルス関連では、従業員支援プログラム(EAP)により、症状の現れた従業員へのケアを実施しています。そのほか、ストレスチェックも実施し

ており、2017年度は、89%の従業員から有効な結果を得ました。結果を受け、改善が必要と思われる部署については、専門家によるキーマンへのヒアリングを行い、職場環境の改善に向けたアドバイスを実施しました。今後も引き続きメンタル不調の未然防止、早期発見、および専門医による面接指導を推進していきます。

● 労使関係

ネツレンと労働組合は、中央労使協議会、支部労使懇談会等を通じて定期的に意見交換を行い、会社の持続的な発展と従業員の豊かな生活を実現することを共通目的として活動しています。高周波熱錬労働組合には、2018年3月31日現在、627名が加入しています。

● 課題と今後の計画

ネツレンでは、安全で働きやすい環境づくりが自社の重要な課題であり、ひいては従業員の満足度

向上に結び付くものと考えています。ワークライフバランスの充実に向けて、労使の連携による有給休暇取得率のさらなる向上策や所定外労働時間の削減、働き方改革や女性活躍推進に向けた施策を継続していきます。

PICK UP

赤穂工場 OSHMS認定取得

2016年度に導入を進めてきた「JISHA方式適格労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）」に適合していると、赤穂工場が認定されました。その認定証の授与式が2017年11月8日赤穂工場にて行われ、中央労働災害防止協会の白崎所長から岩永工場長に認定証が授与されました。



認定証の授与

ストレスチェック
有効回答率

89%

(2017年度)

労働組合加入率
(ネツレン社員)

100%

(2017年度)

地域社会とのかかわり

● 考え方

ネツレンでは、「地域社会との共存」をCSR基本方針に掲げ、「地域に開かれたネツレンへ」を基本的な考え方として、意見交換や工場見学会の実施、情報公開、各事業所での活動等を行い、地域との相互理解に努めています。

● 次世代育成

ネツレンでは、次世代を担う人財の育成に貢献するため、毎年インターンシップの受け入れを積極的に行っています。

2017年度は研究開発本部において、高校生・大学生合わせて8名の訓練生を受け入れました。2016年度には、過去に当社で実習を受けた訓練生が、社員として入社しています。

● 地域に根差した活動

全国にあるネツレンの事業拠点では、「地域に開かれたネツレン」を目指して、地域交流や環境保全・美化活動への参加など、さまざまな活動を行っています。

2017年6月に刈谷工場で開催された工場見学会には、地域住民の方々26名が参加され、環境への取り組みを深めるための貴重な対話の機会となりました。



地域清掃活動(神戸工場)

● 技術による貢献

研究成果を社会に還元するとともに、産学、企業の枠を超えた連携によるさらなる技術発展を目指して、学会・協会等の技術シンポジウムに積極的に参加しています。

2017年度は、早稲田材料工学会主催の金属系先端技術シンポジウム、日本熱処理技術協会主催の秋季講演大会で、当社の研究員が発表を行っています。

● 課題と今後の計画

ネツレンでは、拠点ごとにできる取り組みを通じて地域社会とコミュニケーションを図り、良好な関係を築くとともに、本業の技術的側面を通じた社会貢献も重視しています。地域社会に信頼され、必要とされる会社であるために、今後もさまざまな取り組みを行っています。

用語解説

ストレスチェック制度
労働者のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、企業が定期的に労働者のストレス状況を把握・分析し、職場環境の改善を図る制度。

環境報告

Netzレンでは、環境保全を経営の重要課題としてとらえています。方針およびマネジメントシステムを整備し、環境負荷低減への取り組みを推進しています。

環境マネジメント

理念

高周波熱錬株式会社は、かけがえない地球の環境保全が人類共通の最重要課題の一つである事を認識し、経営活動の重点課題としてとらえ、地球、地域社会の環境保全を積極的に推進する。

方針

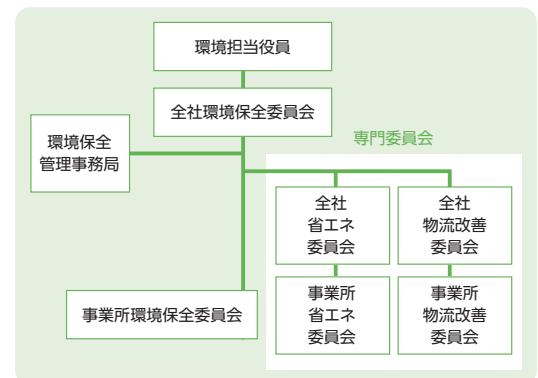
クリーンな高周波誘導加熱技術分野のパイオニアカンパニーとして、次の事を実施する。

1. 製品の開発・生産活動の各段階及び製品・サービスの提供において、環境汚染の予防に努めるとともに創意工夫で環境負荷の継続的改善に努める。
2. 継続的改善として、省エネルギーの推進と省資源、リサイクル化、廃棄物の削減を図る。
3. 環境保全に関する法規制及び協定その他の要求事項を遵守し、環境マネジメントを行う。
4. 具体的な環境目的及び目標を定め、これらの達成に努めるとともに、定期的に見直し、必要に応じて改訂する。
5. この環境方針を達成するため、当社の従業員又は当社の為に働く全ての人は、環境マネジメントシステムを遵守する。

改善を推進しています。各事業所での活動は、環境保全委員会のメンバーを中心とする事業所環境保全委員会を設置し、事業所ごとの環境保全活動を推進しています。

また、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得に努め、製品およびサービスの環境負荷の低減を積極的に推進しています。国内グループ会社でも認証取得を進め、環境活動の範囲を広げており、今後も全工場での認証取得を推進していきます。

● 環境マネジメントシステム体制図



● ISO14001およびエコステージ取得

	事業所名	登録番号	登録日
Netzレン	湘南事業所	JICQA E605	2003年3月27日
	刈谷工場	JICQA E1861	2008年1月31日
	岡山工場	JICQA E1883	2008年4月24日
	寒川工場	JICQA E1884	2008年4月24日
	赤穂工場、いわき工場	JICQA E1916	2008年8月21日
	可児工場	JICQA E2008	2009年4月9日
	神戸工場	エコステージ1 ESK-058	2010年5月25日
	尼崎工場	JICQA E2152	2011年1月27日
	グループ会社	九州高周波熱錬(株)	JICQA E1832
(株)Netzレン・ヒラカタ		JICQA E2152	2011年1月27日
(株)Netzレン小松		JICQA E2236	2013年1月24日
高周波熱錬(中国)軸承有限公司		10414E10378R05	2014年8月26日

● 環境マネジメントシステム

Netzレンでは、環境保全への体系的な取り組みを行うため、環境担当役員を委員長とする全社環境保全委員会を設置しています。全社環境保全委員会には省エネルギー委員会と物流改善委員会の専門委員会が組織され、省エネ活動と物流

用語解説

環境マネジメント

組織や事業者が自主的に環境保全の取り組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくこと。

● 環境監査

Netzレンの各事業所では、ISO14001の環境マネジメントシステムを基に環境保全活動を推進していますが、環境関連法令や環境マニュアルの遵守事項が適切に守られているか、ISO認証機関の定期審査、および担当部門による定期内部監査を行い自らモニタリングしています。同時に、外部機関による定期的な審査も実施しています。

● 環境教育・啓発活動

Netzレンでは、環境方針を従業員とグループ会社に周知徹底することを環境保全活動の基本としています。具体的な活動としては、新入・転入社員への環境教育(環境関連法令ふくむ)、緊急事態の想定訓練等を実施するほか、環境方針の小冊子を従業員全員に配布するとともに社外へも適宜配布し、Netzレンの環境活動への理解を促しています。

マテリアルフロー

Netzレンでは、事業活動にともなう環境負荷等の総量を把握し、主要製造拠点における資源・エネルギーなどの使用量削減やそのほかの環境負荷低減活動に活かしています。

INPUT	2016年度	2017年度	NETUREN	OUTPUT	2016年度	2017年度
総物質投入量	212,887t	219,348t		→	総生産量	201,151t
エネルギー投入量			温室効果ガス			
・化石燃料	13,650GJ	12,222GJ	・実排出量		63,340t	66,155t
・購入電力	945,940GJ	1,014,593GJ	・調整後排出量		53,990t	57,041t
水資源投入量			排水量			
・上水道	50,738m ³	58,294m ³	・下水道		176,510m ³	161,637m ³
・工業用水	163,330m ³	176,450m ³	・河川		747,402m ³	680,953m ³
・地下水	840,060m ³	767,743m ³	廃棄物排出量			
紙資源投入量	16.3t	20.6t	・一般廃棄物		19t	31t
化学物質取扱量	2.52t	2.82t	・産業廃棄物		3,190t	3,672t
			・特別管理産業廃棄物	1t	10t	
			リサイクル	4,240t	11,488t	
			化学物質排出・移動量	0t	0t	

※ 総物質投入量、総生産量には受託加工品をふくみます。
 ※ 化学物質排出・移動量は第一種指定化学物質については1t以上、特定第一種指定化学物質については0.5t以上の取り扱い物質のみ集計しました。
 ※ 排水量を計測していない事業所は水資源投入量を排水量としました。
 ※ 「CSRレポート2017」に掲載の2016年度データに一部集計の誤りがあり、訂正しています。

地球温暖化防止への取り組み

● 考え方

Netzレンでは、無公害・省資源の「W-Eco」のIH技術を事業の柱としています。「省エネルギー」によるCO₂排出量削減に注力し、各工場・事業所が主体となり地球温暖化防止に向けた取り組みを推進しています。

● CO₂排出量削減と省エネルギーへの取り組み

Netzレンの各事業所におけるエネルギー使用は、高周波焼入焼戻用電源装置、焼入焼戻機の制御装置、焼戻用電気炉、熱処理冷却水供給ポンプ、コンプレッサー、一部事業所での切削加工と研削加工、そして照明や空調などによるものです。使

用エネルギーの98%以上が購入電力になります。

電気エネルギーを大量に使用する事業特性のため、工場では、あらゆる視点で省エネにつながる施策を実施しています。具体的には、高周波熱処理電源装置の高効率タイプへの更新、冷却水用ポンプの高効率品への更新と適正容量への変更、工場照明のLED化(水銀灯からの置き換え)等の中長期計画で取り組んでいます。

2017年度は、新規事業の立ち上げや工場移転に伴い、エネルギー使用に係る原単位が対前年度比102.6%となり、目標の1%改善には未達となりました。2018年度は気持ちを新たに、さらなる省エネ活動を実施し、対前年度比1%削減を目指していきます。

環境重大事故
発生件数

0件

(2017年度)

環境法令違反件数

0件

(2017年度)

用語解説

マテリアルフロー

事業活動における資源の投入量、製品の出荷量、発生する環境負荷の量などの物質の流れのこと。状況を定量的に把握して改善を図ることが環境マネジメントの基本。

エネルギー 原単位削減率

対前年比
102.6%
(1%低減目標 未達)
(2017年度)

物流における CO₂削減率

対前年比 **91%**
(2017年度)

LED化の進捗

工場 **約90%**

オフィス **100%**
(2017年度)

太陽光発電実績

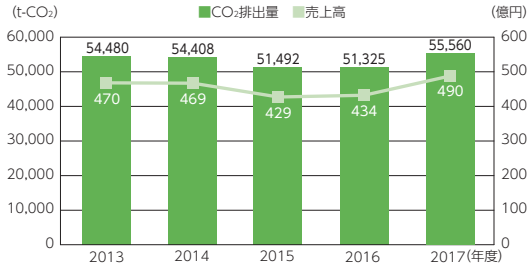
307,766kWh
(2017年度)

用語解説

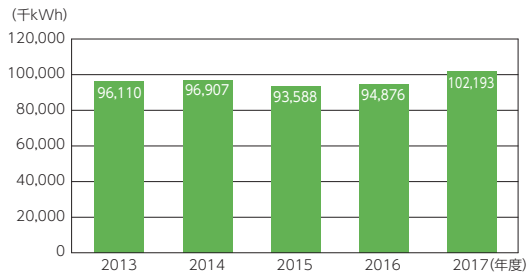
PRTR制度

有害なおそれのある化学物質による環境リスクを減らすために、化学物質の排出・移動に関する情報を国が1年ごとに集計し、公表する制度。

● CO₂排出量の推移



● 電力使用量の推移

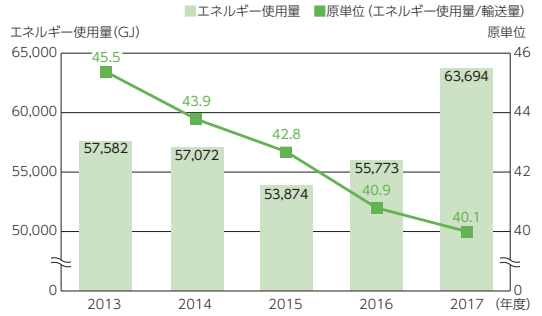


● 環境に配慮した輸送

ネツレンの物流にともなう環境負荷は、土木・建築用の高強度鋼材製品を全国各地に納品するため、約95%がトラック輸送によるものです。特定荷主(3,000万トンキロ/年以上)に指定されており、毎年、関東経済産業局へ定期報告書および計画書を提出しています。

全社物流改善委員会を通じて、積載率の改善、共同輸送(複数の納入先の混載)、中継倉庫の活用などを組織横断的に実施したほか、4t車限定納入先には10t車ショート特殊車両を活用して、4t車2台納入を1台減らすなど、物流会社と共同改善の工夫をしています。その結果、エネルギー使用による原単位が対前年度比91%となり、4年連続で目標の1%改善を達成し、5年度間平均原単位変化も96.9%で目標達成しています。

● 輸送エネルギーの使用量と原単位の推移



● オフィス・事業所での節電への取り組み

事務所内では、蛍光灯のLED化が完了したほか、昼休み時間の一斉消灯、ディスプレイの省電力設定を徹底し、通年で節電に努めています。また、季節に応じたクールビズ・ウォームビズの実施、空調の温度設定のルール化等に取り組んでいるほか、当社が入居するビルの管理組合が主体となって実施している屋上緑化作業にも、当社従業員が毎年参加しています。

● ハイブリッド街路灯の設置

省エネと災害時の照明の確保を目的に、太陽光と風力で発電するハイブリッド街路灯を湘南事業所と刈谷工場に設置しました。

電源からの電力供給が不要で、地震、台風などの停電時でも消灯しないため、避難路から避難場所へ誘導する災害時の明かりとして、従業員のみならず地域の安心にもつながります。また刈谷工場では街路灯のない通学路に設置したので、子どもたちの安全通学にも貢献できました。

● 課題と今後の計画

省エネ法の判断基準に基づき、各工場の重点項目を抽出し、中長期計画書に盛り込み確実に実行していきます。また、より高い目標を掲げて、省エネ化や物流の効率化の推進、オフィスの節電にも全社・全員参加で活動に取り組んでいきます。

化学物質の使用削減と適正な管理

● 考え方

ネツレンでは、製品生産時に使用する化学物質取扱量と排出量および移動量を工場ごとに集計・管理しています。当社は、PRTR制度における対象化学物質の取扱量が既定以下のため届け出の対象外ですが、使用量にかかわらず適正な管理を行い、地球環境の破壊や人の健康に害をおよぼす危険を最小化し、人と地球にやさしいモノづくりを目指します。

● 課題と今後の計画

ネツレンの化学物質排出・移動量は10kg未満と、環境への影響は比較的軽微ですが、PRTR制度の該当化学物質を取り扱っているため、今後も適正な管理に努めていきます。

資源の有効活用と廃棄物の削減

● 考え方

Netzレンでは、循環型社会の形成を見据え、廃棄物の削減とリサイクル、環境汚染の防止への取り組みを推進し、限りある資源を大切にします。

● 廃棄物削減とリサイクルの取り組み

Netzレンでは、廃棄物の分別徹底や、回収・処理業者による適切な処理を確認することで、廃棄物の削減およびリサイクル化の推進を行うことを基本的な考え方とし、産業廃棄物管理規程や廃棄物分別収集作業標準等の規程を定めています。具体的な取り組みについては、各工場・事業所が主体となり活動を推進しています。

● 土壌汚染の防止

高周波焼入れの工程は、製品を短時間で900～1,000℃まで加熱した後、水で冷却しますが、急激に冷やすことによる焼割れの防止のために、冷却緩和剤を混ぜた焼入れ液を使用しています。この冷却緩和剤はSDS(製品安全データシート)を入手し適正に管理された水槽でクローズドシステムで使用しているため、土壌への汚染はありません。

しかし、万が一の冷却水漏えいの事態発生を想定し、ISO14001の緊急事態対応規程に準じて緊急事態対応手順を文書化するとともに、年に1回所定の教育訓練を行い、土壌汚染や公共水域の汚染防止に努めています。また、この緊急事態対応訓練が適正であるかの内部監査も適宜実施しています。

● 水への取り組み

Netzレンの各工場・事業所における水の主な用途は、熱処理時の鋼材の冷却、製造設備の機器冷却、鋼材の表面洗浄です。水使用の状況や所在地域の環境に応じて、各事業所・工場において、水資源の有効利用のための各種施策を実施しています。主な取り組みとして、冷却等で使用した水を循環させ、地下水の揚水量および使用量の削減に努めています。

● 課題と今後の計画

今後も、廃棄物処理業者の施設の状況確認などを通じて処理業者との協力関係を深め、適正な廃棄物処理とリサイクル化のさらなる推進につなげていきます。

環境に配慮した技術・製品

● 考え方

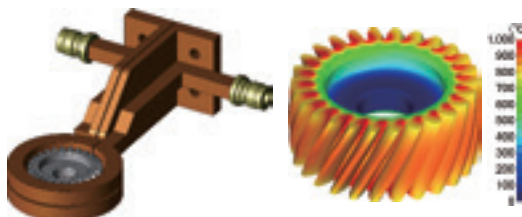
Netzレンでは、無公害・省資源の「W-Eco」の高周波誘導加熱技術を活かした製品・サービスを提供し、お客さまや社会の環境負荷低減に貢献します。日々の創意工夫により、よりよい製品・サービスを今後も継続して生み出します。

● CAE解析による効率化・省資源化

CAE(Computer Aided Engineering)では、CAD等で作成した仮想的な試作品を用いてコンピュータによる仮想試験(シミュレーション)を行うことで、実際の試作試験を行うことなく製品の製造条件や品質などを検討することができます。これにより、必要な時間や資源、エネルギー、試験時に生じる産業廃棄物を削減することが可能となります。

● CAE実施事例：

ヘリカルギヤの高周波焼入れシミュレーション



加熱コイル形状

加熱終了時のワーク温度分布

● 課題と今後の計画

Netzレンでは、安定した品質の確保やエネルギー単位の低減に優れた高周波熱処理の特長を活かし、より省エネ・省資源で、より高機能・多機能な、次世代型の熱処理技術と製品の開発を進めていきます。

文具品の
グリーン購入比率

65.0%

(2017年度)

用語解説

水問題

人口増加や水資源の偏在が引き起こす水不足が世界的な問題となっており、2030年には世界人口の47%が水不足になると懸念される(ユネスコ試算)。

ガバナンス

経営の透明性、公正性、迅速性を高めるとともに
よりよいコーポレートガバナンスを追求し、
ステークホルダーからの信頼性確保に努めています。

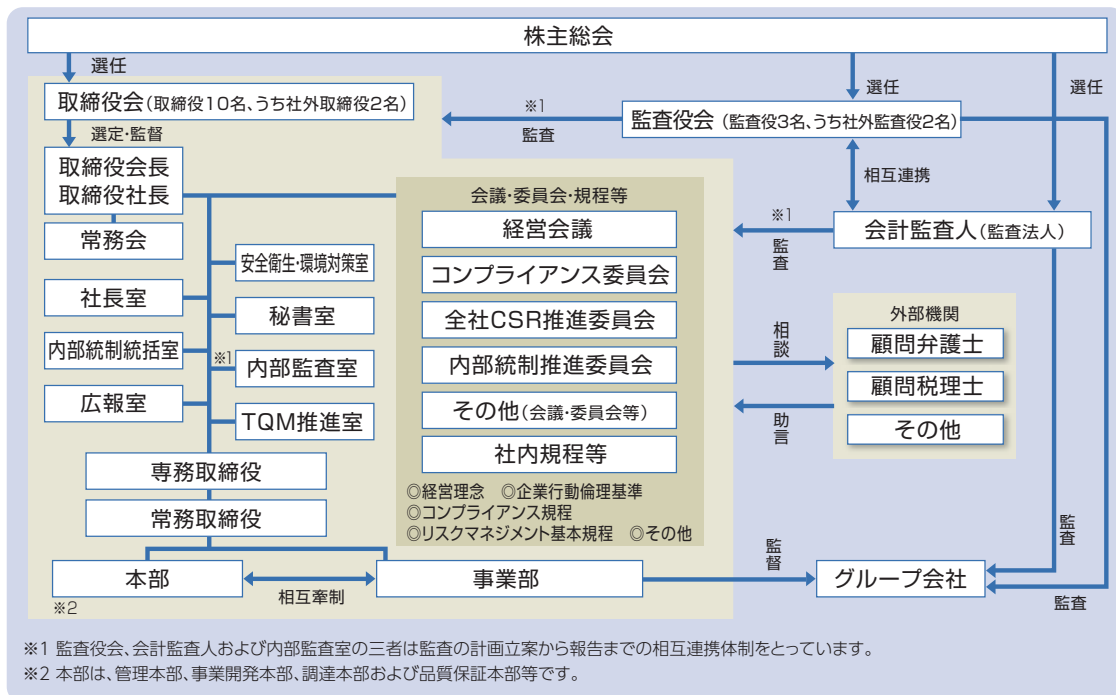
●コーポレートガバナンス

Netzlenでは、「株主、お客さま、従業員、社会との調和および共生を通じた企業価値の増大化」を図るため、コーポレートガバナンスを「経営の透明性、公正性、迅速性を確保する最重要な経営機

能」の一つと位置付けています。

また、コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく情報開示を行っており、その内容については、当社ウェブサイトおよび日本取引所グループのウェブサイトに掲載されています。

●コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンス体制

月1回以上開催される取締役会では、取締役の報告を受け職務執行の監督を行うとともに、内部統制システムを構築・運用して、経営における意思決定の透明性を高めています。この取締役会には社外取締役2名、また、監査役(会)には社外監査役2名がふくまれており、独立した立場から経営の監督や監査を行っています。さらに、経営の迅速化、効率化のために、役付役員を構成員とする常務会および取締役、各部門の部門長を構成員とする経営会議を月1回以上開催し、経営課題の進捗と結果の審議を行っています。

また、買収防衛策について、信頼性・法的安定性をいっそう高めるべく、その導入・更新等について株主総会で株主意思の確認を行うしくみとしています。「買収者」の定義は、「当社の株券等を議決権の割合で20%以上保有する者」としており、当社取締役会の諮問に応じて意見を述べる「独立委員会」を設置しています。

取締役会の機能強化

取締役会は、法令・定款で定められた重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督するための機関として、定時取締役会を毎月1回以上開催し、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しています。なお、各業務執行取締役は、原則として3ヵ月に1回、業務執行状況を取締役に報告することにより取締役会の監督機能を確かなものにしていきます。

また、毎年3月に、取締役会全体の実効性について、全取締役・監査役による自己評価アンケートを実施し、結果の分析・評価を行っています。その結果、現状の取締役会全体の実効性について、十分有効に機能していると評価されましたが、一方で、経営戦略に関する審議の充実を求める意見等がありました。定期的に戦略性の高いテーマを準備し審議することで、更なる実効性の向上に努めます。

所有者別
株式分布状況

金融機関
29.0%

外国法人等
26.2%

その他法人
24.6%

個人・その他
13.1%

自己名義株式
6.4%

証券会社
0.7%

(2018年3月31日現在)

用語解説

コーポレート ガバナンス・コード

上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治(コーポレートガバナンス)の指針のこと。日本では2015年6月より東京証券取引所で適用が開始された。

独立社外取締役の有効な活用

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与する資質を十分に備えた独立社外取締役を2名選任しています。

● 社外取締役の状況

氏名	選任理由	取締役会への出席状況
寺浦 康子 氏 (独立役員)	弁護士としての専門的な知識と経験を活かし、独立した立場から助言、監督をいただけると判断しました。	16回／ 16回中
花井 嶺郎 氏 (独立役員)	製造業に関する専門的な知識と経営者としての豊富な経験と実績を活かし、当社とは独立した立場からの助言およびコーポレートガバナンスの強化に寄与していただけると判断しました。	13回／ 13回中

監査体制

会計監査人、監査役(会)と社長直轄の内部監査室は、三者連携による「三様監査」を実施しています。監査対象は、海外関係会社をふくむネットレングループ全体とし、重要な監査結果については、つど、社長や関係部門長および監査役に報告しています。さらに半期の総括に関して、各関連の会議に報告し、全社への周知および改善の展開を行っています。監査部門として被監査部門を支援し、確実な改善を進めています。

独立社外監査役の有効な活用

当社は、独立した立場から取締役の職務執行などについて監査を遂行する資質を十分に備えた独立社外取締役を2名選任しています。

● 社外監査役の状況 (2017年度)

氏名	選任理由	取締役会への出席状況
吉峯 寛 氏 (独立役員)	他社における経営者としての豊富な知識と経験をもって、監査体制の中立性・独立性を高めることに寄与していただけると判断しました。	取締役会： 16回／16回中 監査役会： 13回／13回中
中野 竹司 氏 (独立役員)	公認会計士・弁護士としての専門的な知識と経験をもって、監査体制の中立性・独立性を高めることに寄与していただけると判断しました。	取締役会： 16回／16回中 監査役会： 13回／13回中



コーポレートガバナンスの取り組みの詳細は、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しています。

<http://www.k-neturen.co.jp/investor/tabid/187/Default.aspx>

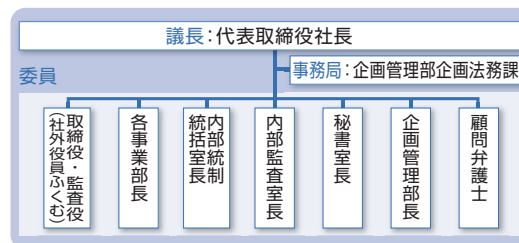
● コンプライアンス

ネットレンでは、高い倫理観を持って企業活動を行うために、企業行動倫理基準、コンプライアンス規程、コンプライアンス・ヘルプラインなどを整備し、役員・従業員の法令遵守の徹底に努めるとともに、さまざまなプログラムの構築・運営を通じた、コンプライアンスの強化に努めています。

コンプライアンス委員会

代表取締役社長を議長とし、役員、各事業部長、監査部門および取締役・監査役(社外役員をふくむ)などが出席するコンプライアンス委員会を設け、年4回定期的に開催しています。万が一コンプライアンス違反が生じた場合の対処方法として、その場で厳正な事実調査、厳格な処分および適切な再発防止策を決定する体制を構築しています。

● コンプライアンス委員会体制図



“ネットレン・ウェイ”の浸透

ネットレンでは、生産革新活動で学んだ「モノづくり」企業としての価値観、考え方をまとめたモノづくり“ネットレン・ウェイ”を2016年度に改訂し、グループ全社に配布しています。“ネットレン・ウェイ”は、「人づくり・相互信頼」と「マネジメントの基本の徹底」および「モノづくりの改善と進化」の3つの章から成り、全従業員への周知徹底によりモノづくり力の強化を目指します。

コンプライアンス教育

従業員に対しコンプライアンス教育を継続的に行うことにより、一人ひとりの意識の向上を図っています。コンプライアンスの重要性、倫理法令遵守の組織への有効性、対人対応、違反があった場合の懲罰等について、ポスターによる啓発やレクチャー形式の教育を行っています。また、グループ会社にもコンプライアンス教育を継続的にを行っています。

2017年度は“コンプライアンス強化年”を宣言し、ネットレンおよび国内のグループ会社において、11のテーマについて定期的な教育を実施し、コンプライアンスに関する意識を啓発しました。

取締役会への出席率

社外取締役
100%

社外監査役
100%

(2017年度)

ヘルプライン相談件数

4件

(2017年度)

ネットレン・ウェイの展開状況

7カ国 25社

(グループ全拠点)

用語解説

ESG

環境・社会・ガバナンスの頭文字をとったもので、企業の成長にはESGの観点が必要不可欠という考え方が投資家の間で世界的に広がっている。

月	教育テーマ
5月	職場のメンタルヘルスケア
6月	結果をごまかしても・・・
7月	対価型セクハラって？
8月	これってパワハラ？
9月	勇気をもってコンプライアンス相談窓口へ
10月	上司の承認印を勝手に押したら・・・
11月	経費は正しく請求
12月	SNS投稿する前に・・・
1月	業務委託先企業との正しい関係
2月	営業秘密の保護
3月	連絡ミスを防ぐには

コンプライアンス・ヘルプライン相談窓口

倫理違反やコンプライアンス上の不適切な行為を早期に発見し、是正するためのしくみとして、社内と社外にコンプライアンス・ヘルプライン相談窓口を設け、相談者のプライバシー保護と不利益排除等に厳重に対応しながら運営しています。

PICK UP

国内・海外経営層コンプライアンス研修

2017年8月25日、国内・海外のグループ会社をふくむ経営層を対象に、外部講師を招いた研修を行いました。昨今の企業の不正・不祥事の概観や、万が一不正が発生した時の対応、不祥事の類型ごとの留意点等について学び、コンプライアンスおよびリスクマネジメントの重要性について理解を深めるとともに、不祥事の発生を念頭に置いた平時の対応への意識高揚につなげることができました。



コンプライアンス研修の様子

● 情報セキュリティ

ネットレンでは、企業活動を行っていくうえで基礎となるすべての情報を、正確で、信頼性のある重要な情報資産として適切に保護・管理します。情報セキュリティポリシーとその基本規程を定め、全社で統制された管理体制を整備しています。従業員一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識し、情報セキュリティポリシー、関連諸規程を継続的に遵守し、全社一丸となってセキュリティレベルの向上に努めています。

● リスクマネジメント

ネットレングループでは、「リスクマネジメント基本規程」および「関係会社管理規定」を定め、管理本部企画管理部および安全衛生・環境対策室が

中心となって全社リスクマネジメントを推進しています。

2016年度には、リスク項目を13の類型に分けて整理し、発生頻度×影響度でリスクを点数化して優先度を設定しました。2017年度は、この優先度について各部門の年間計画の中で確認を行いました。引続き、事業所ごとの確認も進め、BCP（事業継続計画）等について見直しを進めていく予定です。

● 投資家とのエンゲージメント

個人投資家向けIRセミナーの実施

2017年度は、個人投資家向けIRセミナーを従来の東京に加え大阪でも開催し、延べ約400名を超える方々にご来場いただきました。当社の事業内容等についてプレゼンテーションを行い、当社への理解を深めていただきました。



プレゼンテーション会場の様子

機関投資家とのエンゲージメント

2017年度は延べ14社の機関投資家とエンゲージメントを実施し、当社の事業内容のほか、主にコーポレートガバナンス・コードの考え方について説明を行いました。今後の企業価値向上に向けて建設的な意見交換の場となり、ここで出た意見を参考に、今後の企業活動に活かしていきます。

● 課題と今後の計画

グループ会社をふくめ、ガバナンスの範囲は非常に多岐にわたります。公正な事業活動を継続的に進めていくために、社内外で効果的なコミュニケーションを図り相互チェックを行いながら、ネットレングループ全体で適切なガバナンスの実現に努めていきます。

個人投資家向け
IRセミナー
参加者数

大阪(11月)

20名

東京(3月)

393名

機関投資家向け
IRセミナー
参加者数

5月開催

18社 28名

11月開催

21社 24名

用語解説

投資家とのエンゲージメント

「対話」を意味する言葉で、各企業と機関投資家との間で行われる。経営に関するさまざまな事項についての建設的な意見交換の機会をさす。

第三者意見



多摩大学
大学院客員教授
藤井 敏彦氏

本年のネツレンCSRレポートの核は溝口社長がメッセージとして寄せられている(1) 新技術・商品・事業、(2) グローバル人財、そして(3) 安全・品質・CSR活動のグローバル化の3本柱そのものである。冒頭の特集は大変わかりやすくこの点を伝えている。そしてレポート全体が訴えるのは、この3つの経営の方向が相互に好循環を生みながら社会に貢献していくネツレンのCSRの姿である。

本年のレポートで大きな前進を遂げた部分を見てみよう。まず、ESGでも注目を集めているガバナンスについてである。全体として内容が昨年比して大きく拡充されている。とりわけ組織内そして国外グループ企業の経営層も含めたコンプライアンスに関する教育の充実はコンプライアンス強化年にふさわしい内容であり、是非継続を期待したい。

次に進捗状況の数値化についてである。「定性から定量へ」、わかりやすい報告、そして評価しやすい報告の必須の条件である。昨年指摘した点であるが、本年は着実な前進がみてとれる。例えば社会性報告の箇所に女性管理職比率があるように各ページの端に主な項目の実績値が記載されている。また、重要事項でありかつ実施にあたってはさまざまなハードルがある社会性に関する調達先監査についても実施社数が明示されている。この際、数値の如何よ

りもまずは公表が重要である。実際のところ上記の女性管理職比率そのものは必ずしも称賛に値する水準ではない。しかしそれでも公表する透明性がレポートの信頼性を高め、今後の取り組みの前進も可能にすると思うのである。

世界的なCSRの潮流の原点にあるのは人財の問題である。その意味で本年4月に人財本部が設立され活動を開始したことを評価したい。言うまでもないがグローバル人財とはグローバルに社会と建設的関係を構築できる人間である。人財本部の取り組みとCSRの取り組みの融合を一層進めていただきたい。

もちろん、今後のさらなるCSR活動の飛躍のために課題は残されている。強く期待したいのはCSR活動の長期的目標を数値で示すことである。数値化されている項目も経年変化はわかるものの、目指すべき水準がなければ機械的な数値更新作業になってしまう危険が常につきまとう。数値化のひとつの意味は、あるべき姿と現況のギャップを社内外と共有することなのである。数値化自体もネツレンの工程からいっておそらく重要な水への取り組みは依然定性的な説明にとどまっている。目標と現状の数値化についてはまだ前進の余地がある。これと密接に関連するのが、昨年度指摘した、「なにをしたか」から「成果はなにか(アウトカム)」に報告の軸足を移していくことである。成果を語るためには目標がなければならない。

このようにまだ課題はあるが、冒頭述べたとおり本年のネツレンCSRレポートは大きな経営戦略の中にしっかり位置づけられた意欲溢れる内容であり高く評価したい。最後になるがレポートで紹介されている部分高強度鉄筋ダブルスターグ®が「2018年“超”モノづくり部品大賞 生活関連部品賞」を受賞したことを、読者の皆さまとともにお祝いを申し上げ、コメントの締めくくりとしたい。

第三者意見を受けて

藤井様には、ご多忙のところ一昨年、昨年に引き続き、第三者意見をお引き受けいただき、貴重なご意見・ご提案を賜り、深謝申し上げます。

本号においては、①第14次中期経営計画「Accomplish V-20」を軸に据え、経営とCSRの連動の分かりやすい表現、②社内浸透につながるコンテンツの強化、③ESG情報の発信と強化という3つのポイントに注力し、報告いたしました。

「NETUREN VISION 2020」の達成への総仕上げとなる新中期経営計画の中でも柱の1つとしてCSR活動のグローバル化を掲げており、人財育成とともに活動を推進してまいります。

本号では、アウトカムも意識しながらレポート作成を進めましたが、まだまだ道半ばであります。また、新たにご

指摘いただいたCSR活動の長期的目標の数値化については、今後の全社CSR推進委員会等を通じて、具現化してまいります。

「ネツレンCSRレポート」がステークホルダーの皆さまへの重要な情報発信ツールとして機能するよう、引き続き内容の充実を図り、相互理解の一助となるよう努力してまいります。



取締役
管理本部長
安川 知克

Netzren グループの広がり

Netzrenグループは創業70年を越え、世界各国へ拠点を拡大してきました。グループ・関連会社で理念や方針を共有し、さまざまなCSR活動を推進しています。

Netzren国内事業所一覧

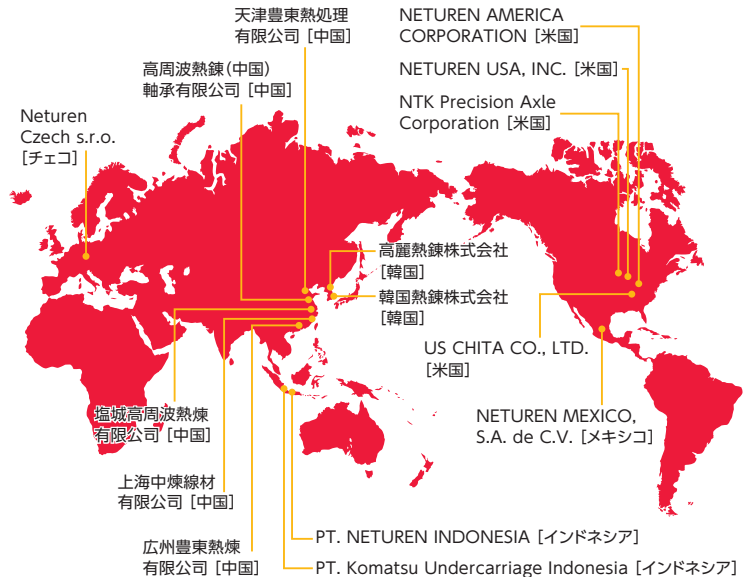
- ① いわき工場 ② 茨城工場 ③ 本社 ④ 湘南事業所・平塚工場
⑤ 可児工場・可児NH工場 ⑥ 刈谷工場 ⑦ 尼崎工場
⑧ 神戸工場 ⑨ 赤穂工場 ⑩ 岡山工場



Netzrenグループ

国内: 10社 28拠点 海外: 6カ国 15社

※2018年3月末時点



グループ・関連会社のCSR活動

● 株式会社 Netzren・ヒラカタ 取引先より「ベストパートナー賞」を受賞

Netzren・ヒラカタは高周波焼入れ焼戻しの受託加工を通じて、幅広い産業のモノづくりに貢献しています。2017年度には、お得意さまより品質、納期、コスト・改善活動・5S活動*が評価され、協力企業の中で1社のみ選出される「ベストパートナー賞」を受賞しました。

※5S: 整理・整頓・清掃・清潔・しつけ

【事業概要】

- 所在地: 大阪府枚方市
- 設立: 1973年5月
- 資本金: 2,000万円
- 従業員数: 27名 (内社員24名)
- 事業内容: 高周波焼入れ焼戻し加工
- 外部認証: ISO9001・14001認証取得
- 国家検定: 熱処理技能士特級4名 1級8名 2級5名



表彰状



Netzren・ヒラカタ

● Neturen Czech s.r.o. (チェコ) ISO14001の認証取得

主に欧州の自動車部品市場へ高強度ばね鋼線 (ITW®) を供給しているNeturen Czechでは、2017年9月、地球環境保護の取り組みの一環として、環境マネジメントシステム ISO14001を認証取得しました。社内美化を手始めに、社内のムダ低減、環境負荷低減に向けて、継続的な取り組みを推進していきます。

【事業概要】

- 所在地: チェコ共和国ウスティ州
- 設立: 2013年1月
- 資本金: 400百万チェココルナ (約16億円)
- 事業内容: 自動車向け冷間成形用の高強度ばね鋼線 (ITW®) の製造・販売



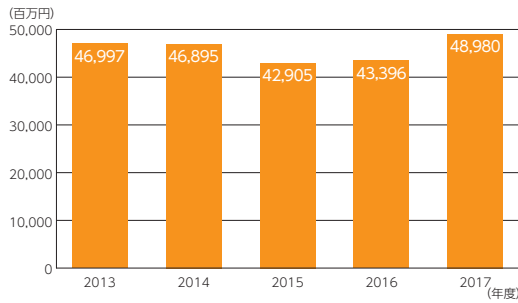
ISO14001審査登録証

会社概要

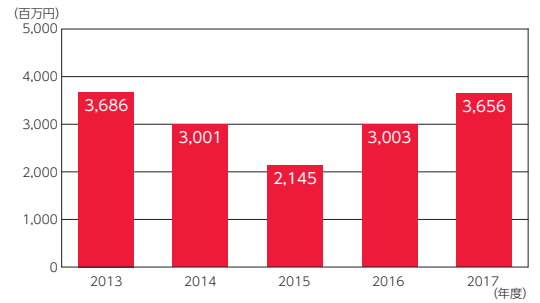
- **商号** 高周波熱錬株式会社 (Neturen Co., Ltd.)
- **所在地** 〒141-8639 東京都品川区東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト
- **創立** 1940年(昭和15年)7月12日
- **設立** 1946年(昭和21年)5月15日(現社名)
- **資本金** 6,418百万円(2018年3月31日現在)
- **代表者** 代表取締役社長 溝口 茂
- **従業員数** 1,526名(連結)859名(単独)(2018年3月31日現在)
- **主な事業内容**
 - ・金属材料および金属製品の熱処理加工
 - ・金属熱処理加工製品の製造販売
 - ・金属加工機械およびその応用製品の製造販売
 - ・電子応用装置およびその応用製品の製造販売

財務情報(連結)・事業情報

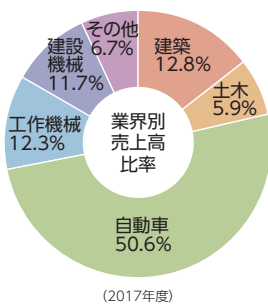
● 売上高



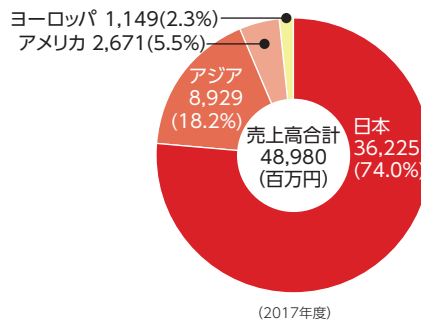
● 営業利益



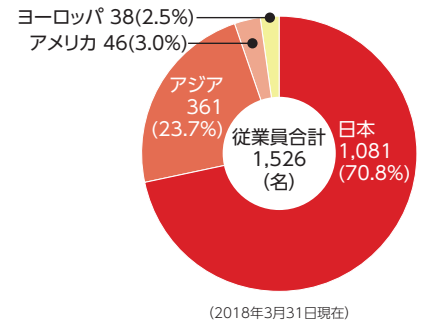
● 業界別売上高比率



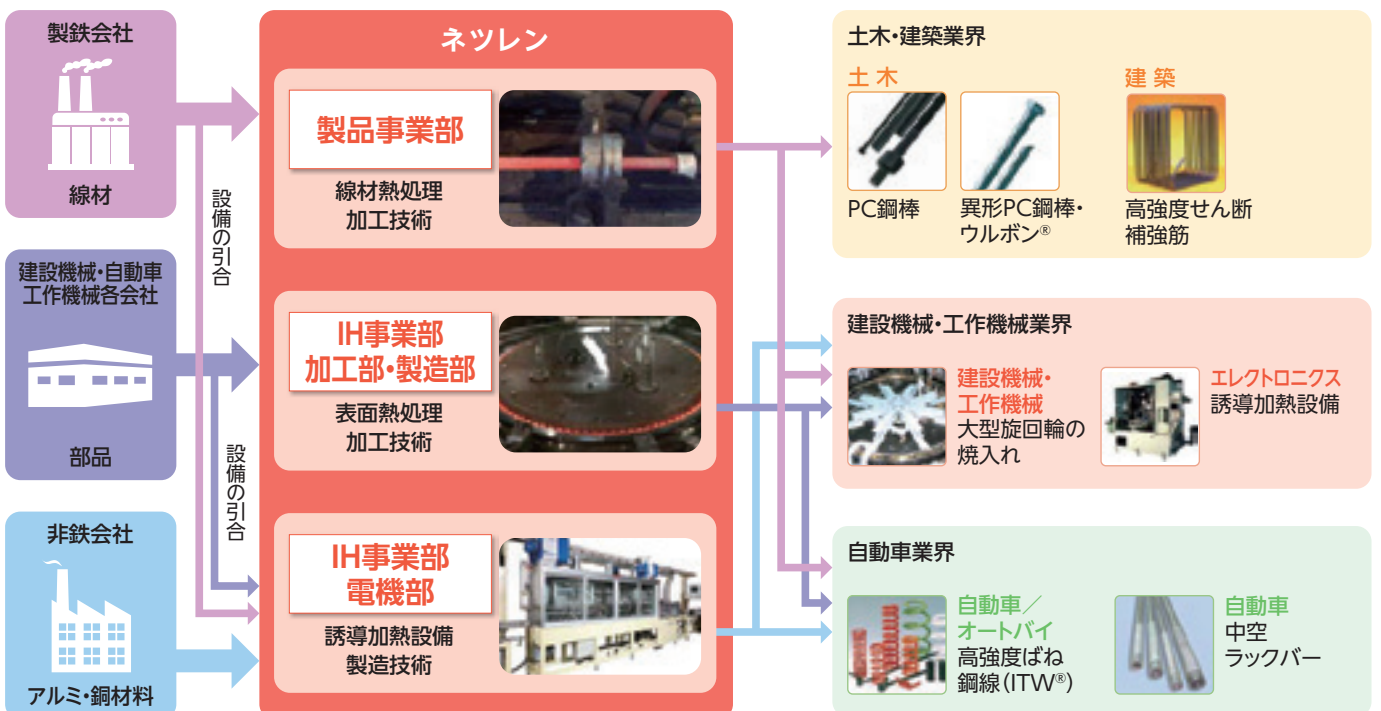
● 地域別売上高比率



● 地域別従業員数



ネットレンのバリューチェーン





■本レポートに関するお問い合わせ先
高周波熱錬株式会社
管理本部企画管理部

〒141-8639
東京都品川区東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト
TEL 03-3443-5441(代表) FAX 03-3449-3969
URL <http://www.k-neturen.co.jp/>



©NETUREN designed by MONDO DESIGN
ネットレングループマスケットキャラクター
「レンガル」



この冊子には、FSC®認証紙を使用し、印刷には環境に配慮した植物性インキを使用しています。

